

さくらい 市議会だより

定例会の概要・トピックス・・・6
 議案の議決結果・各議員賛否・・・7
 予算特別・常任委員会・・・8～9
 代表・一般質問・・・10～11
 平成 29 年新役員決定・・・12

作品名 「三輪山」
 撮影者 桜井市 長嶋 毅さん

平成 29 年 3 月定例会報告

定例会の概要

平成 29 年 3 月定例会は、3 月 2 日～23 日までの 22 日間の会期で開かれました。

今定例会では

◇平成 29 年度一般会計予算など・・・8 件

◇平成 28 年度補正予算・・・4 件

◇条例の制定・・・2 件

◇条例の一部改正・・・10 件

◇条例の廃止・・・1 件

◇工事請負契約の金額変更・・・1 件

また、議員発議による意見書 1 件可決、人事案件 1 件の承認を行いました。

議員間の自由討議を実施！

新庁舎建設特別委員会を設置

平成 29 年度一般会計予算、15 年ぶりに 240 億円を超える大型予算！

新庁舎建設特別委員会を設置

平成 32 年度竣工予定の新庁舎建設にあたり、建設に関する事項について調査検討をするため、議員 16 名をもって構成する特別委員会が設置されました。

- 委員長 吉田 忠雄
- 副委員長 大園 光昭
- 委員 他 14 名

【設置期間】 本議会で本件の最終報告を行うまで



主な議案の議決結果

議案番号	件名	概要	議決結果
議案第2号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市一般会計予算	予算総額 242億700万円 (前年度比 5.7%増)	可決 (賛成多数) ※賛否は別表
議案第3号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市下水道事業特別会計予算	予算総額 19億3,785万7,000円 (前年度比 11.9%減)	可決 (賛成全員)
議案第4号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	予算総額 2,772万3,000円 (前年度比 12.3%減)	可決 (賛成全員)
議案第5号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市国民健康保険特別会計予算	予算総額 82億7,763万6,000円 (前年度比 1.4%増)	可決 (賛成全員)
議案第6号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市駐車場事業特別会計予算	予算総額 4,522万4,000円 (前年度比 5.5%減)	可決 (賛成全員)
議案第7号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市介護保険特別会計予算	予算総額 58億231万3,000円 (前年度比 8.1%増)	可決 (賛成全員)
議案第8号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額 7億3,437万9,000円 (前年度比 4.3%増)	可決 (賛成全員)
議案第9号 (予算特別委員会)	平成29年度桜井市水道事業会計予算	収益的収入 14億1,027万円 (前年度比 1.5%増)	可決 (賛成全員)
議案第10号 (総務委員会)	平成28年度桜井市一般会計補正予算(第3号)	補正額 5,712万7,000円 社会福祉総務費で国民健康保険特別会計への保険基盤安定等繰出金など	可決 (賛成全員)
議案第14号 (産業建設委員会)	桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例の制定について	平成29年度から市内におけるホテル又は旅館の新設・増設を支援するため、当該施設を設置する事業者に対し、奨励金を交付する条例の制定	可決 (賛成多数) ※賛否は別表
議案第15号 (総務委員会)	桜井市消費生活センター条例の制定について	不当景品類および不当表示防止法等の一部を改正する等の法律における消費者安全法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの	可決 (賛成全員)
議案第17号 (総務委員会)	桜井市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	国、他の地方公共団体並びに本市の地域性による自然環境の状況を鑑み、当該条例の一部改正を行う	可決 (賛成全員)
議案第21号 (総務委員会)	桜井市印鑑登録及び証明に関する条例及び桜井市手数料条例の一部改正について	住民票等の証明書のコンビニエンスストア交付実施に伴い、当該条例の一部改正を行う	可決 (賛成全員)
議案第22号 (総務委員会)	桜井市附属機関設置条例の一部改正について	新たに設置する附属機関について規定を加える	可決 (賛成全員)
発議案第1号	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書の提出について	提出先 内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣	可決 (賛成全員)
同第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	大字外山 森本仁代氏	同意 (賛成全員)

その他の議案については、議会ホームページに掲載していますので、是非ご覧ください。
(<http://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/gikaijimukyoku/index.html>)

各議員の賛否(賛成…○ 反対…× 棄権…△ 欠席…-) ※議長は表決に加わりません

議員	大園	金山	井戸	大西	工藤	阪口	我妻	西	藤井	吉田	岡田	土家	東	工藤	札辻	高谷
	光昭	成樹	良美	亘	将之	豊	力	忠吉	孝博	忠雄	光司	靖起	俊克	行義	輝己	三男
議案第2号	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第14号	○	○	○	○	○	○		○	○	×	○	○	○	○	○	○

平成29年度予算を審査
予算特別委員会

委員会審査の一部を紹介

(平成29年3月15日開催)
予算特別委員会(8名で構成)

- 委員長 札 辻 輝 巳
- 副委員長 藤 井 孝 博
- 委員 大 園 光 昭
- 井 戸 良 美
- 工 藤 将 之
- 我 妻 力
- 岡 田 光 司
- 東 俊 克

問 桜井駅南口駐車場のモニター設置の
借り上げ料が新たに計上されたが、
利用者とそこで働く人にどのような
影響があるのか。

答 桜井南口駐車場の管理を障害者団
体に委託していたが、平成29年度か
らは人手不足のため辞退したいとい
う届けを受理している。今後、桜井
駅北口駐車場と同様に委託したいと
考えている。また、モニターについ
て防犯上の理由から設置した。

問 本年度予算に関して、まちづくり
や空き家利活用等に多額の地方創生
補助金等を活用しているが、国民の

税金に変わりなく地方の責任におい
て無駄なく経済活動につなげるべき
と考える。また、桜井市版の産業連
関表を作成する等、様々な指標を
もった上で、経済波及効果を計って
いくべきと考えるがどうか。

答 補助金、交付金の申請時には内部
で精査し、国や県に事業の内容を点
検していただいている。また、効果
測定についてはKPI等の指標を用
い、有効性の判断も行っている。1
円たりとも無駄にすることなく事業
を行っていききたい。桜井市版の産業
連関表については、今後作成し、ま
ちづくりに反映させたい。

※KPIとは：目標の達成度を評価す
るための重要業績評価指数のこと



総務委員会

(付託案件5件) (抜粋)

平成28年度桜井市一般会計補正
予算(第3号) (抜粋)

問 児童保護運営費で保育所運営費負
担金、市外保育所運営費負担金及び
児童手当が5,500万円減額補正
されているがなぜか。

答 保育所運営費を減額補正した大き
な要因は、私立保育園の保育士の処
遇改善に伴うものである。

問 児童福祉施設費で臨時職員賃金等
が1,100万円減額補正されてい
る。また、保育士を募集したが集ま
らなかったというが、その影響はど
うであったのか。

答 保育サービスについては、低下す
ることのないよう保育士の確保に努
めたい。

桜井市印鑑登録及び証明に関する条例
及び桜井市手数料条例の一部改正につ
いて(抜粋)

問 7月から住民票等がコンビニエ
ンスストアで交付されることとなる
が、利用する際のサポート体制はど
うなるのか。また、普及促進を目的
とした手数料の50円減額は実施され
るのか。

答 住民票等コンビニにおける交付に
ついては、市内13店舗のコンビニを
はじめ、全国の大手といわれるコン
ビニでマルチコピー機を置く店舗で
利用できます。サポートについては
個人番号等セキュリティの問題もあ
り、店員のサポートには限りがある
と考えるが、市役所の1階において
職員が操作説明等の対応をしたい。
また、交付時の手数料50円引きは、
マイナンバー普及のためにも当面実
施したい。



産業建設委員会

(付託案件1件)

桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例の制定について(抜粋)

問 条例制定に至った経緯はどうか。
また、条例制定は、ホテル誘致の必要性があつてのことか。またはホテル側から進出する意向を受けてのことか。

答 全国的にインバウンド4,000万人達成に向けた動きの中で、観光客が多いにもかかわらず、ホテル空白地帯である奈良県内は他市ではホテル進出があることから、その成功例を参考に、本市においても誘致条例を制定し、誘致に向けた取り組みを行うこととなった。

問 ホテルが新設された場合、初年度以降の直接効果を13億円と試算しているが、根拠は何か。

答 ホテル開業による効果、宿泊客とホテル従業員の消費にかかる効果を見込んでいる。13億円すべてが市内で消費されとは限らないが、できるだけ市内で消費してもらえないような飲食店や土産物の開発に努めたい。

問 ホテル誘致の際、北口駐車場の利用については、料金をもらうべきと考えるが、どうか。

答 今後検討を重ねたい。

問 既存ホテルや旅館に対する説明は、公平性の観点からどのように考えているのか。

答 既存のホテル等に対しては、事前説明を行っていないが、増設等で支援できる内容としている。



産業建設委員会で議員間の自由討議を実施!

平成26年4月施行の「桜井市議会基本条例」第9条に定めた自由討議が条例制定後初めて実施されました。

自由討議は、本定例会に提出され、産業建設委員会に付託された議案第14号桜井市ホテルおよび旅館の誘致等に関する条例の制定について実施されたものである。

自由討議とは

市政全般や個々の政策に対し議員が賛成、反対の意思表明をすることに留まらず、議員間の討議を活発に行うことにより、争点を明らかにし、意見の相違や共通点を確認し、よりよい結論を見出すこと。

自由討議の概要

市内におけるホテルまたは旅館の新設・増設を支援するため、ホテル等立地奨励金として「固定資産税および都市計画税」が10年間、全額「雇用奨励金」として、1年以上継続して雇用した常用雇用の人数(1人につ

き1度)に10万円を乗じた額「上水道奨励金」として、上水道料金の半額(上限は250万円)に相当する額を5年間交付するもの

自由討議の論点

- ・上水道奨励金について、近い将来水道料金の値上げが見込まれる中で、上限250万円まで奨励金を交付することについて市民に説明ができるのか。水道の原価は確保すべきでないか。
- ・5年間は原価を下回ることになるが、水道事業として、設備投資等、新たな負担も無いのであれば、その後は大口の需要と考えられる。繰り入れについて、将来的に水道事業会計の決算を考慮して判断するということであれば理解する。自由





代表質問「公明党」

水道事業の現状、将来について

大園 光昭 議員

問 全国の自治体で老朽化が進み、管路の更新が問題視されている水道施設の水質安全対策、耐震化対策として355億円が計上されている。そこで、昭和30年2月に創設された上下水道事業の水道施設の現状と、今後の方針について確認をしたい。

答 現状、昭和40年代後半から昭和60年代にかけての整備した施設、管路について、次々と耐用年数を迎えており、中長期の視点に立った事業や経営の計画を策定している。相反して、人口減少による料金収入の減少が見込まれますが、計画の基礎となる水道台帳を基に、固定資産台帳を整備し、管種、口径などの情報を網羅、整備を進めていきたい。

【その他の質問項目】

- 地域福祉計画策定について



代表質問「新政クラブ桜井」

平成29年度予算案について

東 俊克 議員

問 平成29年度予算案について、一般会計が対前年度比5.7%増の242億700万円と15年ぶりに240億を超える規模となっている。その内容と予算を編成するにあたって市長の基本的な考え方について訊ねる。

答 主な要因として、新学校給食センターの建て替えにかかる所要額が大きく影響している。また、長年の懸案であった旧ごみ処理施設の解体や県とのまちづくり連携協定に基づく各地区での取り組みに係る予算です。政策実現のためには限りある経営資源を有効に活用し、国の地方創生交付金や県の補助金を活用しながら、賑わいのあるまちづくりを進めたい。

【その他の質問項目】

- 指定管理者制度について
- 環境事業業務の外部化について



一般質問

環境事業業務の外部化と清掃作業員の採用について

土家 靖起 議員

問 環境事業業務の外部化は、平成9年の行政改革大綱以来、長年の懸案事項である。平成26年の行財政改革大綱では「民間の役割を明確にして、民間でできるものは民間に委ね」と言われている。しかし、昨年1名、今年は5名の採用が行われたが、市長の考えを訊きたい。

答 環境事業業務の外部化の方針として、一般ごみ収集車10台のうち、平成30年度に2台、平成35年度に3台、合計5台を外部化する。環境部の作業員配置状況は、正規職員の採用抑制により、臨時職員の割合が年々増加している。今年度に生じる欠員3名の補充と高齢化に伴う需要の急増により、ふれあい収集に対応するため2名、計5名を採用し、平成30年度からの外部委託に繋げる。

【その他の質問項目】 ●地域の活性化について



一般質問

観光誘客と定住促進について

金山 成樹 議員

問 本市は「観光」に力を入れる方針であるが、そもそも観光客向けの収益施設が桜井市内にあるのか。観光よりも私はいま定住促進に力を入れるべきタイミングであると考えている。市内から市外へ通勤される方などの隠れた要望にも耳を澄ませ、いち早く本市は察し、その要望に応じてほしい。また、桜井風土記のような桜井市の歴史・文化を分かりやすく編纂した本を作ってはどうか。

答 「おもてなし仕組みづくり協議会」は113の団体・事業者が加入されており、その宿泊施設やお土産店・飲食店が収益施設にあたると考えている。定住促進については説明会や移住体験ツアーを行っている。隠れた要望に応じていくことが観光誘客・定住促進にも繋がると考えるので提言をしっかりと胸に受け止め、職員共々頑張っていきたい。

【その他の質問項目】 ●鳥獣被害対策について



一般質問

次期学習指導要領に向けた取組みについて

岡田 光司 議員

問 平成 32 年度から実施される学習指導要領に対する本市の取組みはどうか。英語の小学校の教員に対する人材育成はどうするのか。外国語活動が 3・4 年生に引き上げられるが、現 1 年生は平成 32 年度に英語を教科として迎えるがどうか。プログラミング学習が入ってくるが、本市では 1 人 1 台対応になっていない。どうするのか。平成 32 年度までには設置できるのか。

答 指導要領は子どもたちに情報化やグローバル化、未来のつくり手となる為に必要な資質、能力を育成する。英語教育では、教員の資質の向上と講師を招き研修会を実施、ALT 配置時間数の拡大を行う。平成 30 年度の 3 年生から外国語活動を先行導入、平成 32 年度の教科化に移行する。今後パソコンを順次整備し、1 人 1 台を目指していきたい。

【その他の質問項目】 ●まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるまちづくりについて



一般質問

発達障がいについて

工藤 将之 議員

問 発達障がい者の支援は、その年齢などにより、けんこう増進課・幼稚園または保育所・小中学校と主に支援を行う担当が変わっていくが、知り得た情報は上手く引き継がれているのか。また、横断的に発達障がいに対応する組織が必要ではないのか。

答 引継ぎに関しては親子ふれあいまとめシートを使い行っている。組織に関しては平成 26 年度より、児童発達支援体制を考える会を立ち上げて横断的な対応を検討しているが、平成 27 年は活動がなかった。今年より再開し、増加の傾向にある支援要請に応えられる仕組みづくりを行いたい。

【その他の質問項目】

●外国人観光客誘致について

お知らせ

議員の寄付行為の禁止

選挙の有無に関わらず、議員が選挙区内の個人や団体等に寄付を行うことは、名義のいかんを問わず、特定の場合を除いて一切禁止されています。

有権者が求めることも禁止されています。ご理解の程、よろしく申し上げます。



選挙区内における香典を自粛いたします

市議会では、平成 28 年 4 月 1 日より、選挙区内の香典を自粛することを申し合わせました。

ご理解の程、よろしく申し上げます。



一般質問

学校給食費の無償化について

吉田 忠雄 議員

問 公立小学校や中学校の、給食費の保護者負担を軽減する市町村が増えてきている。学校給食の無償化は、「子どもが留まる」という市長の公約でもあるように、子育て世代の定住促進策として、有効なものであると考えるが、市長に訊ねたい。

答 本市において、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、子育て世代に選ばれるまちづくりや定住促進対策について、重要な課題として位置づけている。給食費の無償化について、1 つの施策として有効性はあると考えるが、これを行うためには本市の場合、児童数から考えると、大きな財政負担となることから、創生総合戦略には施策として取り入れていないのが現状である。

【その他の質問項目】 ●介護保険制度について

●エルト桜井リニューアル事業について

平成29年 新役員選出

平成29年第2回臨時議会が5月8日に開かれ、平成29年新役員を選出が行われました。

議長 札辻輝已



副議長 工藤将之



監査委員 大園光昭



役員紹介

常任委員会

総務委員会

委員長 工藤行義
副委員長 金山成樹
委員 井戸良美
大西亘
我妻力
西孝吉
藤井忠
岡田光司

文教厚生委員会

委員長 大西亘
副委員長 吉田忠雄
委員 大園光昭
金山成樹
工藤将之
阪口将之
我妻力

東俊克
札辻輝已
高谷三男

藤井孝博
岡田光司
土家靖起

産業建設委員会

委員長 井戸良美
副委員長 阪口豊
委員 大園光昭
工藤将之
西藤忠吉
吉田忠雄
土家靖起
東俊克

工藤行義
高谷三男

議会運営委員会

委員長 岡田光司
副委員長 西戸忠吉
委員 井戸良美
大園亘
阪口豊
吉田忠雄
東俊克
工藤行義

議会広報委員会

委員長 金山成樹
副委員長 吉田忠雄
委員 大園光昭
大西亘
工藤将之
阪口豊

議会だよりは、桜井市議会ホームページ (<http://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/gikaijimmukyoku/index.html>) にも掲載しております。

正副議長あいさつ

この度、私たちは、さる5月8日に開催されました平成29年第2回臨時会において議員皆様の推挙によりまして議長並びに副議長に就任いたしました。あらためてその使命の大きさと職責の重大さを痛感しております。

さて、地方自治体を取り巻く状況は、国の地方創生等により大きく変化しております。本市におきましても、厳しい財政状況の中、県との包括協定に基づく5つのまちづくりをはじめ新庁舎の建設、ならびに、少子高齢化や環境問題、防災対策等、様々な課題が山積しております。これらの多様化した課題や将来の桜井市が進むべく方向性を見据えつつ、課題の解決に向け誠心誠意取り組む所存であります。

また、市議会といたしまして、市民の代表として議会の果たすべき役割を十分に認識し、その負託に応えるべく、より開かれた議会の実現を目指し、議会改革を更に推し進め、全議員が一丸となり、一層の努力をしてみたいです。

市民の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。